

注3

大学番号：33

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

横浜国立大学 教育学研究科 高度教職実践専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人横浜国立大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画戦略本部企画課

職名・氏名

電話番号 045-339-3175

（夜間） 同上

F A X 045-339-3055

e-mail kikaku.chosei@ynu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜高度教職実践専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学

(3) 大学の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)		
研究科長	(スギヤマ クニコ) 杉山 久仁子 (平成28年4月)		
専攻長	(ノナカ ヨウイチ) 野中 陽一 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	年 2	人 15	人 30	基礎となる学部等: 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.93倍	
志願者数	23 (2) []	() []	() []	() []		
受験者数	21 (1) []	() []	() []	() []		
合格者数	15 () []	() []	() []	() []		
B 入学者数	14 () []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.93					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/						
計	14 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	14 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合 計	14 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成・実施に関する領域											
	学習指導要領と教育課程の編成	2 ①		2		2						共同
	★特別支援教育の教育課程開発	2 ①		2		2						共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	授業デザインの理論と実践	1 ①		2		1	1					共同
	ICTを活用した授業改善	2 ②		2		1	1					共同
	★特別支援教育の授業デザイン	1 ①		2		1	1					共同
	★個別の教育支援計画・個別の指導計画	2 ②		2		1	1					共同
	③生徒指導、教育相談に関する領域											
	教育相談体制とカウンセリング	2 ①	2			2						共同
	児童生徒がもつ課題の理解と指導方法	2 ②	2			2						共同
	④学級経営、学校経営に関する領域											
	組織マネジメントと学校経営	2 ①	2			2						共同
	学級経営・学級指導の実践と課題	1 ②	2			2						共同
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域												
教職メンタリングの理論と実践	2 ②	2				2	+				共同 職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可	
教員の社会的役割と職能発達	2 ④	2			1	1	+				共同 職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可	
⑥現代的な教育課題												
教育改革の現状と神奈川の教育事情	1・2 ②	2			2						共同	
★インクルーシブ教育の理論と課題	2 ④	2			1						共同	
小計(14科目)	- -	16	12		10	4 3	+					
選択科目	○共通選択科目											
	教育実践研究の方法	2 ①		2		1	1	+				共同 職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可
	教育実践論文演習	1・2 ①~⑥ ③		2		5	1	+				共同・集中 学生の学修への配慮から、開講時期を変更。また、担当教員の職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可
	学習科学と教材開発	2 ⑤		2			1	+				職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可
	家庭・地域と連携した情報モラル教育	1・2 ④		2		1	1					共同
	課題フィールドワーク	2 ①~⑥		2		10	1	+				共同 職位を変更(29) ┌担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 └判定 P可
	○学部新卒学生向け科目											
	基盤的な学力育成の理論と実践	1・2 ③		2		2						兼1 共同・集中
	総合的な学習の理念とカリキュラム開発	1・2 ④		2		1	1					共同
	教材研究・単元開発	2 ④		2		1						兼1 共同
	○現職教員学生向け科目											
	校内研究・研修の方法論	2 ④		2		2						共同
	教育の情報化と学校改革	1・2 ④		2		2	1					共同
	教育の国際比較	1・2 ⑤		2		3 0	1					留意事項に基づき、専任教員補充予定。平成29年3月 教員審査提出済。教員審査受審中。(29) 担当 野中陽一(教授) 大内美智子(教授) 石塚 等(教授) 脇本健弘(准教授)

○特別支援教育に関する科目																						
★特別支援学校経営の理論と実践	1:2	③		2		1															集中	
★特別支援教育の理論と実践	2	①		2		2															共同	
★特別支援教育コーディネータの役割と課題	1:2	④		2		1	1														共同	
★発達障害児の心理と教育	2	④		2		1															共同	
小計（15科目）	—	—		30		10	4 3	+													兼 2	
学校実習科目	授業基礎実地演習	1	①		2		7	1	+												共同	
	学級・学年経営基礎実地演習	1	②・④~⑤		4		6	1	+												職位を変更(29) 担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 判定 P可	
	メンタリング実地研究	2	③		2		7	1	+												共同	
	チームメンタリング実地研究	2	①~⑥		2		7	1	+												共同・集中 職位を変更(29) 担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 判定 P可	
	★特別支援教育授業基礎実地演習	1	①		2		3														共同	
	★特別支援学級・学年経営基礎実地演習	1	②・④~⑤		4		3															共同
	★特別支援教育メンタリング実地研究	2	③		2		3															共同・集中
	★特別支援教育チームメンタリング実地研究	2	①~⑥		2		3															共同
小計（8科目）	—	—		20		10	1	+														
課題研究	学校課題解決研究Ⅰ	1:2	①~②		2		7	1	+												共同	
	学校課題解決研究Ⅱ	1:2	④~⑤		2		7	1	+												職位を変更(29) 担当 脇本健弘 平成28年12月 教員審査済 判定 P可	
	★学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育）	1:2	①~②		2		3														共同	
	★学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）	1:2	④~⑤		2		3														共同	
小計（4科目）	—	—		8		10	1	+														
合計（41科目）	—	—	16	70	0	10	4 3	0 +	0	0											兼 2	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	33	0	41	8	33	0	41	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{41} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎敷地	335,097 m ²	— m ²	— m ²	335,097 m ²					
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²					
	小 計	425,013 m ²	— m ²	— m ²	425,013 m ²					
	そ の 他	237,446 m ²	— m ²	— m ²	237,446 m ²					
	合 計	662,459 m ²	— m ²	— m ²	662,459 m ²					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	175,694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,694 m ² (m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	113室	153室	770室	31室 (補助職員 18人)	14室 (補助職員 2人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数							
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)		12 室							
			室							
			室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル						
		冊	種	[うち外国書]				点	点	点
		教育学研究科 高度教職実践専攻 [附属図書館]	1,337,756 [508,893] (1,337,756 [508,893])	34,493 [19,515] (34,493 [19,515])				12,506 [11,935] (12,506 [11,935])	8,859 (8,859)	3,802 (3,802)
計	1,337,756 [508,893] (1,337,756 [508,893])	34,493 [19,515] (34,493 [19,515])	12,506 [11,935] (12,506 [11,935])	8,859 (8,859)	3,802 (3,802)	40 (40)	部局単位での特定不能なため、大学全体の数			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	15,336 m ²		1,472 席		1,346,389 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	3,882 m ²		野球場		テニスコートほか					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円		
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫ 経済学部 経済学科 経済システム学科 国際経済学科 経営学部 経営学科 経営学科(昼間主コース) 経営学科(夜間主コース) 会計・情報学科 経営システム科学科 国際経営学科 都市科学部 都市社会共生学科 建築学科 都市基盤学科 環境リスク共生学科 教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2	238 - - 287 - - - - - - 74 70 48 56 15	3年次15 - - - - - - - - 2年次2 3年次5 - -	238 - - 287 - - - - - - 74 70 48 56 15	学士(経済学) 学士(経済学) 学士(経済学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(学術) 学士(工学) 学士(工学) 学士(環境学) 教職修士(専門職)	1.07 1.07 - - 1.03 1.03 - - - - - 0.97 0.81 1.01 1.02 1.08 0.93	平成29年度 平成16年度 平成16年度 平成29年度 昭和42年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成29年度 平成29年度 平成29年度 平成29年度 平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番6号 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成29年学生募集停止 平成23年学生募集停止
大学の名称	横浜国立大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 学校教育課程 教育人間科学部 人間文化課程 マルチメディア文化課程	4 4 4	230 - -	- - -	920 - -	学士(教育) 学士(教養) 学士(教養)	1.03 1.03 - -	平成10年度 平成23年度 平成10年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止 平成23年学生募集停止

理工学部						1.04			
機械・材料・海洋系学科	4	185	-	605	学士(工学)	1.04	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系学科	4	187	-	712	学士(理学、工学)	1.02	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	-	1097	学士(理学、工学)	1.05	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	-	-	-	学士(理学、工学)	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
工学部									
生産工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和60年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	平成23年学生募集停止
物質工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和60年度		平成23年学生募集停止
建設学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和60年度		平成23年学生募集停止
電子情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	昭和60年度		平成23年学生募集停止
知能物理工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成10年度		平成23年学生募集停止
教育学研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻(修士課程)	2	85	-	185	修士(教育学)	1.13	平成23年度		
国際社会科学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻(博士課程前期)	2	38	-	76	修士(経済学)	1.20	平成25年度		
経営学専攻(博士課程前期)	2	50	-	100	修士(経営学)	1.02	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	-	50	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.90	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	-	30	博士(経済学、学術)	0.60	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(経営学、学術)	0.66	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	-	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.78	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	25	-	75	法務博士(専門職)	0.56	平成25年度		
国際社会科学府研究科								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
国際開発専攻(D)	3	-	-	-	博士(学術)	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
グローバル経済専攻(D)	3	-	-	-	博士(経済学、学術)	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
企業システム専攻(D)	3	-	-	-	博士(経営学、学術)	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(D)	3	-	-	-	博士(国際経済法学、学術)	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
法曹実務専攻(P)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	平成11年度	平成25年学生募集停止	
工学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機能発現工学専攻(M)	2	99	-	198	修士(工学、学術)	1.01	平成13年度		
システム統合工学専攻(M)	2	101	-	202	修士(工学、学術)	1.01	平成13年度		
物理情報工学専攻(M)	2	122	-	244	修士(工学、学術)	1.06	平成13年度		
機能発現工学専攻(D)	3	12	-	36	博士(工学、学術)	1.02	平成13年度		
システム統合工学専攻(D)	3	13	-	39	博士(工学、学術)	0.50	平成13年度		
物理情報工学専攻(D)	3	16	-	48	博士(工学、学術)	0.85	平成13年度		

環境情報学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号
環境生命学専攻(M)	2	40	-	80	修士(環境学, 工学, 学術)	0.81	平成13年度	
環境システム学専攻(M)	2	40	-	80	修士(環境学, 工学, 学術)	1.08	平成13年度	
情報メディア環境学専攻(M)	2	45	-	90	修士(環境学, 工学, 学術)	1.15	平成13年度	
環境イノベーションマネジメント専攻(M)	2	11	-	22	修士(環境学, 技術経営, 学術)	0.72	平成18年度	
環境リスクマネジメント専攻(M)	2	37	-	74	修士(環境学, 工学, 学術)	1.06	平成18年度	
環境生命学専攻(D)	3	12	-	36	博士(環境学, 工学, 学術)	0.77	平成13年度	
環境システム学専攻(D)	3	10	-	30	博士(環境学, 工学, 学術)	0.43	平成13年度	
情報メディア環境学専攻(D)	3	12	-	36	博士(環境学, 工学, 学術)	0.88	平成13年度	
環境イノベーションマネジメント専攻(D)	3	5	-	15	博士(環境学, 技術経営, 学術)	0.73	平成18年度	
環境リスクマネジメント専攻(D)	3	9	-	27	博士(環境学, 工学, 学術)	0.88	平成18年度	
都市イノベーション学府								
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	-	136	修士(工学, 学術)	0.94	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	-	74	修士(工学, 学術)	1.12	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(工学, 学術)	1.02	平成23年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	泉 真由子	平成29年4月	教育相談体制とカウンセリング インクルーシブ教育の理論と課題 教育実践論文演習 課題フィールドワーク 特別支援教育の理論と実践 特別支援教育授業基礎実地演習 特別支援学級・学年経営基礎実地演習 特別支援教育メンタリング実地研究 特別支援教育チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育） 学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）						
専	教授	大島 聡	平成29年4月	児童生徒がもつ課題の理解と指導方法 教育実践論文演習 家庭・地域と連携した情報モラル教育 課題フィールドワーク 教育の情報化と学校改革 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ						
専	教授	高木 まさき	平成29年4月	学習指導要領と教育課程の編成 授業デザインの理論と実践 教育実践論文演習 課題フィールドワーク 基盤的な学力育成の理論と実践 授業基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ						
専	教授	野中 陽一	平成29年4月	ICTを活用した授業改善 教育実践研究の方法 教育実践論文演習 課題フィールドワーク 教育の情報化と学校改革 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ					ICTを活用した授業改善 教育実践研究の方法 教育実践論文演習 課題フィールドワーク 教育の情報化と学校改革 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ 教育の国際比較	留意事項に基づき専任教員補充(29)平成29年3月教員審査提出済。教員審査受審中。
専	教授	渡部 匡隆	平成29年4月	特別支援教育の教育課程開発 特別支援教育の授業デザイン 教育実践論文演習 課題フィールドワーク 特別支援教育コーディネータの役割と課題 発達障害児の心理と教育 特別支援教育授業基礎実地演習 特別支援学級・学年経営基礎実地演習 特別支援教育メンタリング実地研究 特別支援教育チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育） 学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）						

専	講師	脇本 健弘	平成29年 4月	教職メンタリングの理論と実践 教員の社会的役割と職能発達 教育実践研究の方法 教育実践論文演習 学習科学と教材開発 課題フィールドワーク 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ				教職メンタリングの理論と実践 教員の社会的役割と職能発達 教育実践研究の方法 教育実践論文演習 学習科学と教材開発 課題フィールドワーク 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ 教育の国際比較	昇任による職名変更(29) 平成28年12月教員審査済。 留意事項に基づき専任教員 補充(29) 平成29年3月教員審査提出 済。教員審査受審中。
実専	教授	石塚 等	平成29年 4月	学習指導要領と教育課程の編成 教育改革の現状と神奈川の教育事情 課題フィールドワーク 基盤的な学力育成の理論と実践 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ				学習指導要領と教育課程の編成 教育改革の現状と神奈川の教育事情 課題フィールドワーク 基盤的な学力育成の理論と実践 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ 教育の国際比較	留意事項に基づき専任教員 補充(29) 平成29年3月教員審査提出 済。教員審査受審中。
実専	教授	大内 美智子	平成29年 4月	組織マネジメントと学校経営 学級経営・学級指導の実践と課題 課題フィールドワーク 総合的な学習の理念とカリキュラム開 発 校内研究・研修の方法論 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ				組織マネジメントと学校経営 学級経営・学級指導の実践と課題 課題フィールドワーク 総合的な学習の理念とカリキュラム開 発 校内研究・研修の方法論 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ 教育の国際比較	留意事項に基づき専任教員 補充(29) 平成29年3月教員審査提出 済。教員審査受審中。
実専	教授	佐野 泉	平成29年 4月	教育相談体制とカウンセリング 児童生徒がもつ課題の理解と指導方法 学級経営・学級指導の実践と課題 課題フィールドワーク 教材研究・単元開発 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ					
実専	教授	名執 宗彦	平成29年 4月	特別支援教育の教育課程開発 個別の教育支援計画・個別の指導計画 課題フィールドワーク 特別支援学校経営の理論と実践 特別支援教育の理論と実践 特別支援教育授業基礎実地演習 特別支援学級・学年経営基礎実地演習 特別支援教育メンタリング実地研究 特別支援教育チームメンタリング実地 研究 学校課題解決研究Ⅰ(特別支援教育) 学校課題解決研究Ⅱ(特別支援教育)					
実専	教授	米澤 利明	平成29年 4月	組織マネジメントと学校経営 教員の社会的役割と職能発達 教育改革の現状と神奈川の教育事情 課題フィールドワーク 校内研究・研修の方法論 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ					

実専	教授	北村 公一	平成30年4月	組織マネジメントと学校経営 教員の社会的役割と職能発達 教育改革の現状と神奈川の教育事情 課題フィールドワーク 校内研究・研修の方法論 授業基礎実地演習 学級・学年経営基礎実地演習 メンタリング実地研究 チームメンタリング実地研究 学校課題解決研究Ⅰ 学校課題解決研究Ⅱ						
実み	准教授	椎名 美由紀	平成29年4月	ICTを活用した授業改善 家庭・地域と連携した情報モラル教育 教育の情報化と学校改革						
実み	准教授	持田 訓子	平成29年4月	特別支援教育の授業デザイン 個別の教育支援計画・個別の指導計画 特別支援教育コーディネータの役割と 課題						
実み	准教授	柳澤 尚利	平成29年4月	授業デザインの理論と実践 教職メンタリングの理論と実践 総合的な学習の理念とカリキュラム開 発						
兼担	教授	両角 達男	平成29年4月	基盤的な学力育成の理論と実践 教材研究・単元開発						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13 名	7 名	6 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導教員数」を「専任教員数」とし、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導補助教員数」を「実務家教員数」と修正して記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	3	1	0	14	10	4	0	0	14	10	4	0	0	14
(10)	(4)	(0)	(0)	(14)						[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担			研究者教員	実務家教員	講義のみ担			研究者教員	実務家教員	講義のみ担		
6	8	0			6	8	0			6	8	0		
(6)	(8)	(0)								[6]	[8]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定め	報告書提出時	完成年度時（上）
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時</p> <p>(28年8月)</p>	<p>1. 教科等の指導について、種々の角度から教科等に通底する授業改善の方法を探ると記載されているが、各教科の指導力向上への取組について記載されていないため、具体的にどのように教育するかが不明瞭である。教科等の指導についての教育体制を適切に改めるとともに、着実に履行すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>「設置の趣旨等を記載した書類」に述べたように、アクティブ・ラーニング等の指導方法や教材研究、授業づくり、単元開発等の視点から、各教科に通底する学習指導の在り方を考え、学習指導力全体の向上を目指している。</p> <p>そこで、留意事項も踏まえ、大学院教育学研究科高度教職実践専攻運営委員会や院生を交えた「学校課題解決研究Ⅰ」などにおいて、科目ごとの成果を交流しつつ、次のような連携体制の強化を図っている。</p> <p>共通科目の「学習指導要領と教育課程の編成」において各教科等において養いたい資質・能力、目標と内容などを確認するとともに、「授業デザインの理論と実践」「ICTを活用した授業改善」等において各教科等に共通する「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の指導方法(ICT活用を含む)、単元や授業の構造・展開、学習指導要領を踏まえた教材研究(デジタル教材を含む)の在り方、見通しと振り返り、評価の在り方等を、それぞれ明確に位置づけつつ相互に連携を強化して指導している。また、上記科目自体が「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の見本となるよう指導の工夫をしており、すでに院生からの評価も得ている。</p> <p>さらに、これらに加え、選択科目の「基盤的な学力育成の理論と実践」では全国学力・学習状況調査等を具体的に分析して指導法改善の方向性を評価問題の角度から探るとともに、「総合的な学習の理念とカリキュラム開発」「教材研究・単元開発」等においては、より教科に即した単元開発や教材研究の在り方を踏まえた指導方法改善の方向性を検討することとしている。</p> <p>以上のように、科目間の連携をより密にし、学力観、目標、内容、教材、方法、評価などが体系的に学修できるよう運営委員会等で確認しつつ進めている。</p>	

<p>2. メンタリングは、一般的に上司から部下へ行われるものであり、現職教員学生及び指導側の教員にそれぞれ一定の能力が必要である。メンタリングの評価方法や指導方法、さらに学部新卒学生の学びの観点から、メンタリング実地研究の内容の一層の充実に努め、着実に履行すること。また、メンタリング実地研究は、学生及び教員、受け入れ側の学校の立場からも非常にタイトなスケジュールになることが予想される。メンタリングを実質的に成立させる現場での運用を再検討し、内容の一層の充実に努め、着実に履行すること。さらに、計画されているカリキュラムはメンタリングや実習等の指導や授業評価などの課題や労力が大きく、教員の負担が大きくなるように思われる。教員への負担が過重にならないように十分配慮すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>世代交代の著しい神奈川県内では、いわゆるベテランが若手の指導をすることは困難となっており、中堅教員がメンターをしながら、メンタリング力を向上させたり、メンティーとしての若手がメンタリングを受けつつ、メンタリングの素養を身に付けていくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>本教職大学院では県内のそうした現状を踏まえつつ、「教職メンタリングの理論と実践」という必修科目において、現職教員学生はメンターとしての角度から、また学部新卒学生はメンティーとしての角度から理論的な考察を深め、「メンタリング実地研究」に臨む。それを「学校課題解決研究Ⅰ」「学校課題解決研究Ⅱ」等において、それぞれのメンタリングの実際を映像資料とともに持ち寄り（連携協力校及び教育委員会の承諾を得ている）、それらをもとに、全大学院生・全教員で相互に検討を加えていくこととなっている。さらに「学校課題解決研究Ⅰ」や「課題フィールドワーク」などで、教員とともに、県内学校の研修（メンタリングの場面）を訪問・調査し、それを報告書にまとめたり、意見交換したりすることとなっており、現職教員学生も学部新卒学生も、幾重にも理論と実践の往還を潜り抜けてメンタリング力の向上を図っていく。</p> <p>なお「メンタリング実地研究」では、eポートフォリオに実習の記録を日々記述させ、院生相互に見合ったり、すべての教員がコメントを寄せたりすることが可能なシステムを活用しており、大学教員が定期的実習校に行く負担は小さいとは言えないが、上記システムを活用することで、負担の軽減とともに、随時指導を行いつつ、評価資料の蓄積を行うことができるなど、効果的・効率的な指導が可能となっている。</p> <p>実習校の負担については、当然一定程度はあるが、いずれの実習校も、当該学校の学校課題解決に向けた実習であることを高く評価して極めて協力的だが、本留意事項も踏まえて、各学校の実情に即した時期や内容の設定等を管理職等とより密に相談しつつ、柔軟に企画・実施することとしていきたい。</p>
<p>3. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>留意事項に従って、「教育の国際比較」担当教員の専任補充のため、平成29年3月教員資格審査（AC教員審査）を受審している。</p>

	<p>4. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めてきた。平成28年度中は、設置準備委員会を月1回程度開催し設置の趣旨・目的の具体化に向けた詳細な打合せと認識の共有を図ってきた。</p> <p>教育委員会との連携においては、平成28年度中に横浜国立大学教職大学院諮問会議の設置、諮問会議規則の制定等を進め、連携強化を図り議論を深めてきた。平成29年度以降も、連携協力校の管理職を加えて体制を強化しながら更なる連携を進めていく。</p> <p>また、横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻運営委員会を立ち上げ、その下に3つの部会（カリキュラム部会、連携協力校・学校実習部会、入試広報部会）を置き、カリキュラムやFD活動の充実等を行っていく予定である。</p> <p>授業では、「教職大学院スタンダード」と到達目標を踏まえ、研究者教員と実務家教員が理論と実践の往還を実現すべくそれぞれの強みを生かし、大学院の授業自体が「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）となるよう工夫を重ね、時間外学修も十分に行えるよう課題等を適切に課している。</p> <p>連携協力校への週1回の訪問を通じた連携の強化、学生と教員が一堂に会する「学校課題解決研究」の開講などを通じた学生へのきめ細やかな指導と相互交流の深化等、実務家教員と研究者教員が密に連携をとって、教育研究活動の水準を一層向上させるよう継続的な取り組みを行っている。</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (30年2月)</p>				
<p>設置計画履行状況 調査時 (31年2月)</p>				
<p>設置計画履行状況 調査時 (32年2月)</p>				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div data-bbox="782 681 1138 798" style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block; font-size: 24px; font-weight: bold;">該当なし</div>	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高度教職実践専攻運営委員会を設置。その下にカリキュラム部会、連携協力校・学校実習部会、入試広報部会を置く。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高度教職実践専攻運営委員会は毎月1回程度開催の予定。部会は適宜開催予定。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高度教職実践専攻運営委員会は、人事、予算、カリキュラム等の事項を審議する。カリキュラム部会、連携協力校・学校実習部会、入試広報部会では、カリキュラム、連携協力校・学校実習部会、入試広報について検討する。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新任教員研修会・ 授業アンケートの実施と院生を交えた授業に関する懇談会の実施を予定・ 授業の相互参観及び授業研究会の実施を予定 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新任教員研修は、横浜国立大学及び高大接続・全学教育推進センターが主催となって行った。・ その他の内容については、FD担当者が中心となって実施の計画及び検討を行っている。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新任教員研修会には対象教員が全員参加。その他の内容については、適宜実施予定。
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD担当者が中心となって検討を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施予定。実施時期については、FD担当者が中心となって実施の計画及び検討を行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・FD担当者が中心となって実施の計画及び検討を行っている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>教員配置、設備、授業科目、教育委員会との連携等計画通りに開設できたことにより、概ね順調に推移しているものと考えられる。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成30年3月31日公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・自己点検・評価報告書を刊行し、本学Webページ等を通じて公表する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成33年度（開設5年目）に一般財団法人教員養成評価機構から認証評価を受けるべく、学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年7月1日)</p>
--